

平成22年度群馬県地域医療再生計画 の概要

北毛の三次医療機関
新・西群馬病院
(2つの基幹病院を統合し北
毛地域の高度入院医療を
担うことが可能な医療機関
として新築。)

プロジェクト1
北毛地域の
医療連携体制構築

利根中央病院
国立病院機構沼田病院
沼田脳神経外科循環器科病院

沼田市
利根郡

原町赤十字病院

西吾妻福祉病院

吾妻郡

土地の面積は約2万9600㎡。来年10月に
着工し、2015年12月の開業を目指すという。

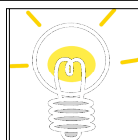
平成20年に作成された誘致用パンフレットに
は、分譲価格12,000円/㎡で、対象業種
は①製造業②製造に付随するサービス業、道路
貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業と掲載。

どうも、中央病院も国立病院もメディカルセ
ンターの件も話の元は、この「地域医療再生計
画」につながっているようです。

中央病院の改築・移転の話は、随分以前から
話題になっていて、複数の候補地含めて検討され
てきていたと聞きます。これまでの間に「企業
誘致」地とはいえ、沼須は候補に全く挙がって
いなかったのでしょうか？



これで、市が買わなくて良くなったとは言え、
地元の意向も含めて、課題は多いと思われます。



逆に沼田市からは、まったくアプロ
チの対象外だったのでしょうか？

また、現在グリーンベル21にある休
日・夜間診療センターもメディカルセンターの移
転と一緒に移ることになります。看護学校の生
徒さん達の駐車場の確保等は？…

色々なことがぎゅっと詰まって一度に急遽形
になったような感があります。

沼田市が直接の当事者ではない部分があるに
しても、これまで触れてきたように医療や介護
は、地域や住民の皆さんへ大きく影響します。

この地域医療計画を掘り下げて考えるみる必
要はありそうです。

地域医療は「点」から「面」へ！ 地域医療計画策定地域へ交付金…

上の図は、その再生計画の概要図です。事業
内容は、従来の病院ごとの支援ではなく、県が
策定する再生計画に基づく対象地域へ支援する
というものです。

計画期間は、H25年度までの5年間で総額
2,350億円(25億×94地域)

対象地域は、二次医療圏を基本として、その
地域全体が直面する医療課題を解決する計画と
することとなっています。

病院病床の機能の分化、急性期医療の充実強
化、在宅医療の強化などが目指されています。

高柳 かつみと 歩む会 ニュース

2012年夏・秋期
NO39号

発行責任者 高柳 勝巳 〒378-0055沼田市柳町2570-11 割田アパート2号 ☎ 22-6860
HP <http://www.orahoo.com/ayumu-kai/> Eメール xx.takayanagi-po@au.wakwak.com

沼須産業団地の入口に建
つ看板です。

6月の中旬に「急遽」決
まった中央病院の移転の話。

県の企業局のものとはい
え、残り1年余りで売却さ
れないと沼田市が購入する
事になるはずの土地面積
は約2.9haです。

北毛地域医療体制の整備
事情が複雑に影響して？→



←高橋場の木田坂入口に建つ
メディカルセンターの全景。

建物内には沼田利根医師会
と准看護学校がありますが、
老朽化のための対策を考えて
いたところ、群馬県地域医療
再生計画にあてはまって、補
助が受けられることになり、
沼田市体育館の隣の駐車場に
移転という話に…。

第39号目次		気になる一般質問	P7～8
私の一般質問のページ	P2～6	メディカルセンター移転①	
合併に関する調査結果について		グリーンベル21の訴訟問題②	
上越市での地域自治区運営		私の一考察	
過疎地域自立計画の進捗と今後の方向		地域医療再生計画と北毛地域	

高柳勝巳の一般質問①

中山間地域の潜在力を活かし、持続可能な自治体運営について

【視点と目的】利根・白沢と合併して早7年半が経過しました。先般、「合併とその後の状況及び地域自治体のあり方に関する調査研究報告書」という、関心のある文書が出されました。そこで、合併後の住民意識や今後への期待の内容、さらに以前から議論されている地域自治体制度について、他市（上越市）の取り組みなどを通して、沼田市との比較で方向性が見出せないか。

さらに、旧利根町での過疎地域自立促進計画の状況も含めて、中山間地域の今後のあり方を問いました。

合併後の地域づくりを住民はどう評価しているのだろうか？

Q：私は、合併の際には賛成討論を行いました。その趣旨は、ひとつは、「合併はゴールではなくスタート、目的ではなく手段である。」ということ。もうひとつは「新たな自治体となる新沼田市の中の人的・物的な潜在能力を充分に発揮することなしに、住民の不安を払拭し、期待に応えうる合併の姿は描けない。」という趣旨であったと記憶しています。

先般、当局より「合併とその後の状況及び地域自治体のあり方に関する調査研究報告書」が、文書にて報告されましたので、この報告書を基に合併の中間的な総括を行い、短期的には10年となる節目、そしてそれ以降の中長期的な「あり方や方向性」について伺います。

A：本調査は、

- ①沼田市の住み心地について
- ②全般的な施策や事業等について
- ③合併後の沼田市について
- ④今後のまちづくりについて

の4項目にわたり調査を実施したものです。①では、どちらかということを含め70%が評価。②では、「上下水道の整備や義務教育の充実」等が高い満足度を示し、「医療体制の整備や疾病予防の推進」に高い必要度を示しています。③では、「あまり変化がない」が60%で最も多く、④では、「医療・福祉サービスの充実」を望む回答が25%と最も多く、市民生活に直結した施策の充実を望む傾向が強いことがうかがえます。

総括的には、住み心地の良さを感じている一方で、市民生活の豊かさや利便性の更なる向上を望む傾向が表れていると考えています。

住民意識調査

配布数2000枚の内
回答率37% 740人。
最大の階層は「無関心」？

得てして、アンケートや意識調査などは、対象者や設問内容、そしてその分析内容次第で、大きく結果が変わってくるものです。

そこで、さらに私は以下のような質問をしました。

Q：①回収率の低かった理由は？何か理由や配慮があったのか？②合併後、「あまり変化がない。」が多数だったが、一方で「活力・連帯・個性や魅力が低下した。」という意向もある。

これをどう捉えて、どう改善していくかが問われていて、沼田市への「誇り」の設問も例えば「水と緑の大地・田園空間都市」に向けた施策や事業に対しての評価を聞くべきではなかったのか？

A：回収率は良いに越したことはないが、（この種のテーマのアンケート調査では）際立って回答率が低いとも認識していません。

また、誇りとは、住民ひとりひとりが異なるものに持っても良い。といった趣旨答弁でした。



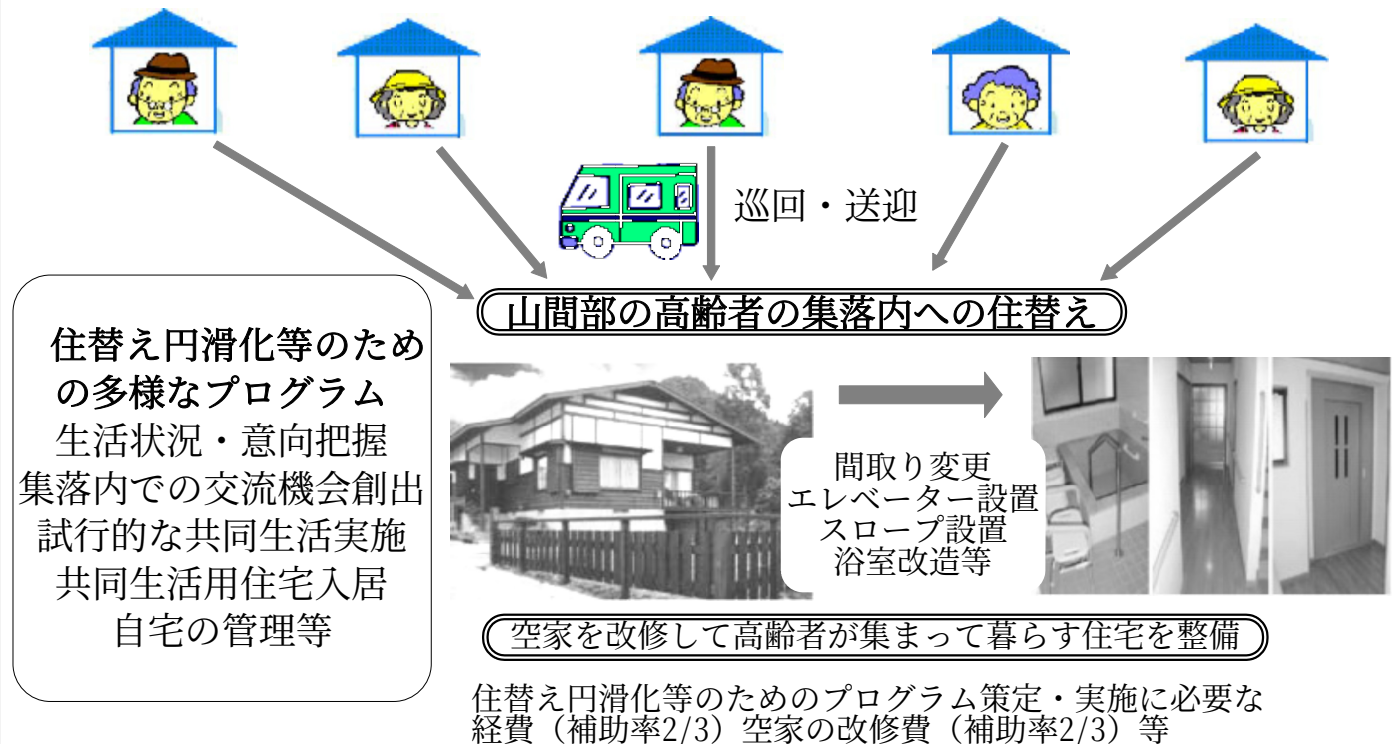
私は、どうせ費用と時間と労力をかけて住民の意識を調査するのであれば、単に一般論を問うような設問を繰り返すのではなく、合併に際して掲げた目標の評価を問うべきと考えたのです。

Q：合併後の行財政基盤について、大掴みに理解するところ、合併による特例や人件費削減で、この5年間で100億以上の財源を捻出しにも関わらず、住民の評価は合併以前と後で、「ほとんど生活に変化はない。」もしくは「活気や

「高齢者・障害者・子育て支援世帯居住安定化推進事業」の1例

高齢者の居住に関する地域固有の課題の解決を図るための取り組み

高齢者の集住の誘導によるサービスの効率化・きめ細かなサービス提供



気になる一般質問①

メディカルセンターが移転？

Q：メディカルセンターの移転という話が出ていますが、経過と今後の具体案を伺います。

A：沼田利根医師会で、休日・夜間診療センターのほか、看護師養成及び地域医療連携センター機能を備えた施設の新築を計画されているものです。

この施設の建設用地として、旧沼田警察署の跡地を提供して欲しいとの要望を、沼田利根医師会より受け検討した結果、住民福祉の向上に寄与する公共性の高い施設であり、用地の一部を貸し付けることとしました。

貸付面積や貸付料などについては、今後、沼田利根医師会と協議を進めていく予定です。



かつては、様々な活用要望もあった旧警察署跡地。良いこととは言え、また駐車場問題も浮上か？



地域医療再生 上毛新聞（1月13日） 国が46億5000万交付 北毛整備に8割充当

本年度から3年間で取り組む県の地域医療再生計画＝北毛地域の医療体制整備に予算の8割超を投じる計画が厚生労働省に承認された。

計画によると、「北毛地域における医療連携体制構築プロジェクト」の配分額が38億7千万円。そのうち西群馬病院と渋川総合病院の統合に28億6千万円を割り当てる。北毛の中核病院として再編統合した新病院を新築するとともに、放射線治療装置などの最新医療機器や、診療の質向上と効率化を図るための電子カルテなども整備する。

国立病院機構沼田病院についても、災害対応の地域拠点病院としての役割を強化するため、耐震性のある建物に改築する費用5億1500万円を交付する。休日夜間の診療と、看護師養成校の機能を持った地域医療センターの新築に1億5500万円を充てる。

利根中央病院が移転用地を取得

毎日新聞 2012年07月25日

県は7月24日、利根中央病院の移転先として、沼田沼須産業団地の土地を取得したと発表した。

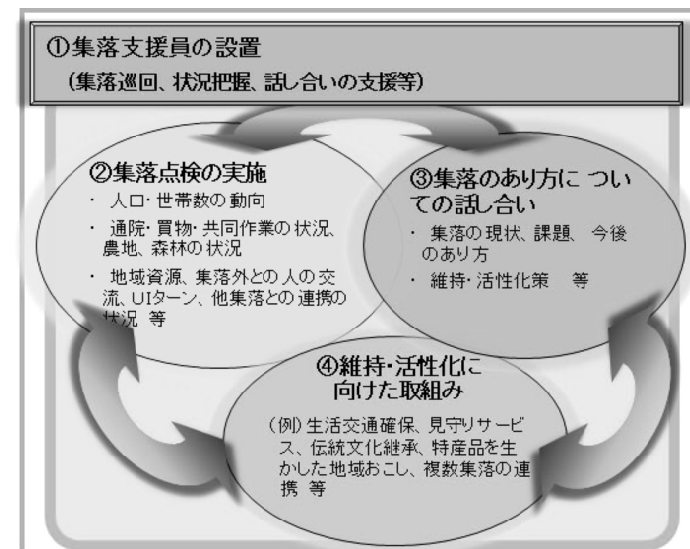
人口減少の著しい地域のある旧利根町 過疎地域自立推進の現況は？

Q：沼田市過疎地域自立促進計画について、現況と支援員・支援隊の活動状況を伺います。

また、コミュニティ活動の支援や高齢者を含めた福祉的視点での若者の雇用創出や人口流出防止、農林業と環境保護、豊かなや観光資源の積極的活用、抽象的には計画書にも触れられている「定住策」などへの考えを伺います。

A：平成22年度から平成27年度までの6年間にわたる同（延長）計画を策定後、2年を経過し、利根町地域の個性を生かした活力ある社会の実現を目指し、限られた財源で効果的な投資を行うため、今後も計画的、重点的な施策展開を図っていく考えです。

定住策や高齢者への福祉的見地、更に、近年のライフスタイルの変化に伴う核家族化等を視野に入れた住宅政策を進めていく考えです。



集落人口12人、高齢化率92%の小松地区では、支援隊によって、シカやイノシシ等の鳥獣対策用の網の設置が行われました。

元気なうちは 地域資源を生かした集落活性化の担い手として 衰えを感じたら 近くにある小規模多機能型介護と医療施設へ こんな集落・地域ができたならあ



過疎地域自立活性化優良事例

【宮崎県・日之影町】

川沿いの7戸で「石垣の村管理組合」を結成。H11年に「棚田百選」に認定され、H18年には「森林セラピー基地」へも認定となり、吊り橋やかつてのトロッコ道を遊歩道として整備して「石垣の村棚田祭り」を例年開催。

これらの整備は、住民総出の「手間加勢」と企業や大学との「支援協定」で交流も活性化している。現在では交流拠点として「石垣茶屋」も整備された。（過疎自立連盟会長賞）

そこに住んでいる人達には、何気ない石垣や森林、トロッコ道跡を「地域の大切な資源」として住民自身がきちんと認識し合ったからこそ「資源」に成り得たと思います。

一方で、医療や介護が必要になった場合には、「田舎」はその体制が脆弱と言われています。都会とは異なり、高額な建物を整備するなどハード面を充実させる手法ではなく、住み慣れた地域ならではの「コミュニティ」を活用して、心地よい「見守り合い」をベースとした安心を構築する方向を目指していくべきと考えます。

改正高齢者居住安定確保法が施行！

地方自治体は財政難のため、介護保険が適用される入所施設の新設は、厳しくなる仕組みになっています。

このため富裕層以外の要介護度の高い高齢者の受け皿が恒常的に不足し、高専賃などに回っていたのが現状でした。（高齢者住まい法）が昨年秋、施行されたことにより、こうした問題解決の契機になって欲しいと思います。

高齢者専用賃貸住宅は廃止され、「サービス付き高齢者向け住宅」として、介護保険適用を視野に「見守り」「相談」事業を行います。

地域の空き家なども活用した「高齢者・障害者・子育て支援世帯居住安定化推進事業」という優遇制度なども始まっています。（次頁参照）

伝統文化が損なわれている。」として厳しい内容です。財政的効果について伺います。

A：併特例法の規定などに基づいた普通交付税の合併算定替や合併特例債などの財政的な支援及びスケールメリットなどを生かした一般職員の計画的な削減による人件費の縮減効果は、財政的に見ても大きなものがあると考えています。

今後の課題では、普通交付税の合併算定替の特例が合併後11年目の平成27年度から5年間で段階的に縮減・廃止となり、一般財源規模が大幅に縮小することになるため、これを克服するべく、行財政改革の取り組みが必要です。

合併による財政的効果

(H16～H22年度 報告書に掲載の概要)	
国・県合併支援	9億3887万円
合併算定替え	60億8909万円
合併特例債	14億 630万円
合計	84億3426万円
人件費削減効果（▲）	16億6781万円
総合計	約101億円
さらに、民生費	H16年＝49億 －H22年＝61億 ＋12億円の増額
投資的経費	H16年＝31億 －H22年＝20億 ▲11億円の減額



これだけの合併による財政生み出し額と、福祉への支出振替をしたのに…何故。

足掛け7年間で、101億円もの増額財政にして、建設事業を軸とした投資的予算を減額し、福祉分野への予算傾注をしても尚、市民には合併以前とあまり変化が感じられないという結果。

どう捉えるべきなのでしょう？白沢町での上下水道整備への高評価以外は、率直に「様々な分野へ満遍なく支出した」あるいは「支出の内容のPRが不足した」などが原因として挙げられますが、市が掲げた「目標」や「特徴」があまりよく市民に伝わっておらず、以前との「変化」も実感として沸かないのではないかと私は考えたのですが…。

地域づくりの主役は高齢者！ しかし、その生活実態は？

Q：合併をして行財政のスリム化をするだけでは、「縮小再生産」となる一方なので、これを補い、さらには拡充していくことが求められます。

そこで、「時間的、物理的余裕のある高齢者」に期待が集まるとした一般論を良く耳にします。

しかし、現在の高齢者含めた一般的な市民の生活状況は、行政がボランティア精神を喚起して、地域活動へ積極的に参加する住民を増加させようとした従来方式では問題解決が困難になりつつあると感じています。

経済状況の悪化・不安による地域住民の経済活動へのシフトが、強力に拡大していくものと考えられるのです。私は、地域資本としての「人財」の活用の視点は、詳細な分析の下に「再検討」する時期にきていると考えるのですが、市長のお考えを伺います。

A：基礎自治体である市町村の役割は一層重要なものとなる一方で、人口減少・少子高齢化など社会経済情勢の変化や社会保障関係費の増大など地域住民の生活を取り巻く環境は厳しさを増しており、本市でも同様に厳しい現状に直面しているものと考えています。

今後の地域自治体のあり方を検討するにあたっては、こういった現状も踏まえ、住民自治の強化・支援や市民協働の推進、地域と行政の連携の方法なども含め総合的に検討する考えです。

とてもボランティア活動なんて？

「高齢者の生活実態に関する調査」



○60代の半数以上は「健康状態が良い」と回答。年齢が上がるとともに「健康状態が良くない」と回答する割合が増え、80歳以上では4割以上が「健康状態は良くない」と回答。

、内、約3人に2人が「現在、通院している」と回答。75歳以上では約8割が通院している。

○暮らし向きについて、「大変苦しい」・「やや苦しい」と回答した人は26.4%で、「大変ゆとりがある」・「ややゆとりがある」と回答した人8.5%を大きく上回る。

○ 家計の状況について「ほぼ毎月赤字になる」「ときどき赤字になる」と回答した人は40.4%。

○ 頼れる人が「いない」と回答した人は、総数で3.3%であった一方、「未婚」では5人に1人。一人暮らし世帯では、14.0%が頼れる人がいないと回答。

○ 要介護等認定を受けている226名のうち、介護保険対象サービスを利用しているのは72.6%、利用していないのは27.4%であった。介護保険対象サービスを「利用していない」と回答した人のうち「経済的な理由で」と回答した人は11.3%となっている。

○ 交際費が（1ヶ月）「なし」又は「1万円未満」の人が約5割、趣味・娯楽が「なし」又は「1万円未満」の人が6割強となっている。

この調査は5年ごとに行っているが、高齢者の孤立状況や困窮状況は、近年になるにつれ厳しい数値が拡大しています。

さらに…**貧困率＝最悪の16%へ 高齢者世帯1千万を突破**

厚生労働省が発表した「2011年国民生活基礎調査（概況）」によると、低所得で生活に苦しむ人の割合を表す「相対貧困率」が09年時点で16%となり、前回06調査よりも0.3ポイント増加していたことが明らかになった。データがある1985年以降、最悪の水準でした。

貧困率とは、その国の国民一人ひとりの可処分所得を計算し、その真ん中の所得の半分に届かない人の割合。相対的貧困率とも言う。



路上での安全を守る会や、防犯・防災協力委員。最近では福祉協力委員の議論まで…。昨今では高齢者の活躍への期待が高まる一方ですが…

新たなあり方をすでにトライしている自治体…上越市

地域自治区制度はどんなもの？

Q：上越市では、平成21年に、議会も含めて様々な議論の上に立って、地方自治法上の「地域自治区制度」を導入しました。

ここには、地域協議会決定権の尊重と「地域活動資金」という財源を付与して、各自治区の自主性と活性化を目指した形となっている点が特徴です。このように、地域自治区の機能と権限や財源を付与することについて、市長のお考えを伺います。

A：平成20年4月からは地方自治法に基づく地域自治区を導入し、旧13町村に加えて、旧上越市も15の区域に分け、市内全域に28の地域自治区を設置し現在に至っています。

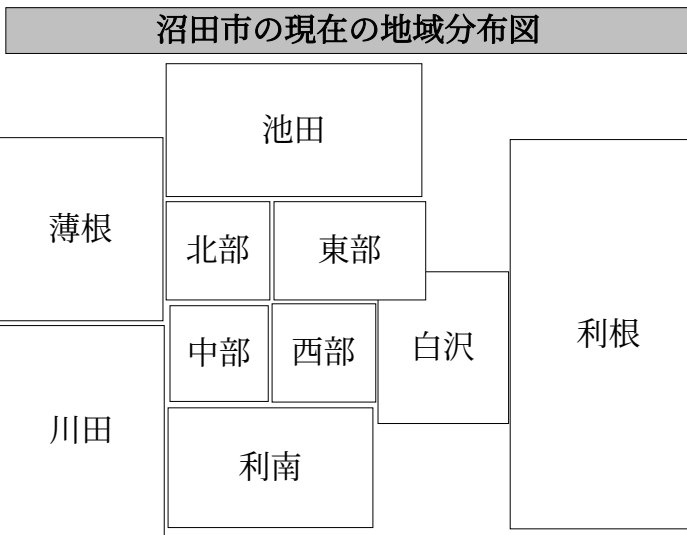
主な特徴は、地域の課題解決や活力向上に向け、市税の1%、約2億円を地域活動資金として28の地域自治区に配分し、住民の自発的・主体的な地域活動の推進を図っているということです。上越市などの例も参考にするとともに、本市の地域事情や行財政運営面で今後直面することになる厳しい状況なども十分勘案の上、検討していきたいと考えています。

今後の地域自治区のあり方に関する考察

地域自治区制度の今後は 本年度中に方向性が…

地域自治区制度や地域自治振興のあり方などに関しては、考え方や受け止め方などが一様でないため、その評価等については一概に結論づけられない面があることを述べ、今後のあり方については、制度ごとの違いや検討のポイント及び行財政運営面の課題などについて検討材料を整理して調査研究結果をまとめています。

本市の地域自治区については、合併協議により定めた10年の設置期間が平成26年度いっぱい満了になりますので、本年度において副市長をトップとする行政改革推進委員会の場で、本報告書などを基にその後のあり方の検討を行い、来年度には市としての方向付けを決定していきたいと考えています。



今後考えられる自治区制度4つの選択肢

選択肢1 (10)	白沢、利根の区域のほか、旧沼田市内にも条例により区域を分けて、地方自治法に基づく地域自治区制度を導入する。
選択肢2 (3→1)	白沢、利根のみ現在と同様の組織が必要な場合は、合併特例法の地域自治区設置期間を何年か延長する。
選択肢3 (1+2)	地域振興は、旧沼田市での例（振興協議会）に委ねて、行政組織は、白沢、利根に窓口業務等を行う支所を設置する。
選択肢4 (1)	各公民館による住民票交付業務等を残して、行政組織は本庁へ統合する。

 **地理条件や人口・人財分布によって大きく異なる条件**

恐らく、「明治・昭和の合併」の際も議論になったであろう「共助と公助」のあり方や形については、ある意味で「永遠の課題」

と言える程、身近で重要なことです。

これだけ市民にとって影響の大きい重大な問題ですから、当然、市当局内部の「検討委」の論議のみで済む訳はなく、どこでどのようなプロセスを得て方向性を出すのか？注目していきたいと思います。

6月定例議会でも、以下のような質問が出て…

Q：市民体育大会の地区割りは、30年以上も前に区割りをしたままなので、人口的な不公平等が生じていて、つい最近中部支部が体協を脱会しました。

地区組織の現状把握と見直しについて伺います。

A：東倉内町・西倉内町・坊新田町の3箇町とも住民の高齢化が著しく、各種大会の選手選考が極めて困難で、今後も改善は見込めないという内容であり難しい課題ですが、今後は沼田市体育協会と十分連携を図りながら対応していきたいと考えています。

ある自治体での新まちづくり交付金の事例

●予算の枠内で、廃止する補助金交付金の額を「まちづくり委員会の基本的運営経費等」として均等割（3割）、人口割（7割）により算定したものを、地域づくりの中核的な自治活動団体である「まちづくり委員会」に新たな交付金として交付する。

☆対象事業（例示） 地域振興 地域づくり・地域活動計画及び実施、広報活動、産業振興活動、道水路管理、地域活性化に関する事業 交通安全・防火防犯活動 交通安全活動、防犯活動、防火・防災活動 教育文化活動 生涯学習、青少年健全育成活動、伝統文化継承、スポーツ振興、地区内外交流事業、選挙啓発活動 生活環境整備美化活動 ごみ減量・リサイクル推進、景観づくり、省エネ・省資源活動、森林保全育成健康・福祉・人権活動 健康づくり、高齢者支援、敬老事業、子育て支援、障害者支援 その他住民福祉向上やコミュニティ基盤強化に関する事業

●全市統一的な事業で使途が限定される委託料等（配分金B）は、当面、それぞれの担当課から従来のとおり支出する。

☆市広報等配布事業 防犯灯維持管理事業 保健推進事業 環境美化事業（ゴミゼロ運動、河川清掃等） 環境保全事業（ごみ集積所の管理、リサイクルステーションの運営等）